

# 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>25,290,279,036</b>	<b>25,698,531,432</b>	<b>△ 408,252,396</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,359,812,827</b>	<b>24,762,096,407</b>	<b>△ 402,283,580</b>
土地	5,946,038,929	5,946,038,929	0
建物	12,986,435,486	13,190,876,699	△ 204,441,213
構築物	1,389,045,946	1,504,659,306	△ 115,613,360
教育研究用機器備品	2,199,700,979	2,297,678,135	△ 97,977,156
管理用機器備品	188,614,213	179,501,036	9,113,177
図書	1,644,710,904	1,635,326,739	9,384,165
車両	5,266,370	8,015,563	△ 2,749,193
<b>特定資産</b>	<b>397,600,000</b>	<b>397,600,000</b>	<b>0</b>
定期借地原状復帰準備引当特定資産	397,600,000	397,600,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>532,866,209</b>	<b>538,835,025</b>	<b>△ 5,968,816</b>
電話加入権	4,084,624	4,084,624	0
施設利用権	545,363	631,825	△ 86,462
保証金	233,830,576	233,830,576	0
長期前払費用	294,117,646	300,000,000	△ 5,882,354
その他の資産	288,000	288,000	0
<b>流動資産</b>	<b>5,291,713,150</b>	<b>4,837,286,941</b>	<b>454,426,209</b>
現金預金	5,163,185,473	4,642,262,832	520,922,641
未収入金	102,497,704	156,124,493	△ 53,626,789
前払金	26,029,973	38,899,616	△ 12,869,643
<b>資産の部合計</b>	<b>30,581,992,186</b>	<b>30,535,818,373</b>	<b>46,173,813</b>
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>5,241,754,480</b>	<b>5,281,486,733</b>	<b>△ 39,732,253</b>
長期借入金	4,258,673,000	4,285,245,000	△ 26,572,000
長期未払金	262,350	1,311,750	△ 1,049,400
退職給与引当金	982,819,130	994,929,983	△ 12,110,853
<b>流動負債</b>	<b>3,836,096,820</b>	<b>3,893,161,598</b>	<b>△ 57,064,778</b>
短期借入金	426,572,000	503,372,000	△ 76,800,000
未払金	781,783,236	629,589,802	152,193,434
前受金	2,307,411,150	2,422,662,750	△ 115,251,600
修学旅行費等預り金	108,345,124	137,660,863	△ 29,315,739
その他の預り金	211,985,310	199,876,183	12,109,127
<b>負債の部合計</b>	<b>9,077,851,300</b>	<b>9,174,648,331</b>	<b>△ 96,797,031</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>35,215,027,798</b>	<b>35,338,769,326</b>	<b>△ 123,741,528</b>
第1号基本金	34,564,027,798	34,687,769,326	△ 123,741,528
第4号基本金	651,000,000	651,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 13,710,886,912</b>	<b>△ 13,977,599,284</b>	<b>266,712,372</b>
翌年度繰越収支差額	△ 13,710,886,912	△ 13,977,599,284	266,712,372
<b>純資産の部合計</b>	<b>21,504,140,886</b>	<b>21,361,170,042</b>	<b>142,970,844</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,581,992,186</b>	<b>30,535,818,373</b>	<b>46,173,813</b>

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学の任期制教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を計上し、その他の大学・短大及び法人の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、また、高校及び幼稚園の教職員については、期末要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,256,406,946 円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	2,963,215,163 円
建物	5,971,871,782 円
定期預金	397,600,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,350,939,608 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	グローバル法律事務所 (注1)	大阪市北区	—	法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問契約に基づく法律相談業務 (注2)	1,980,000	—	—

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人理事 礪川正明氏が経営する法律事務所である。

(注2) 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。